平成２８年度普通会計決算概要

１　決算規模

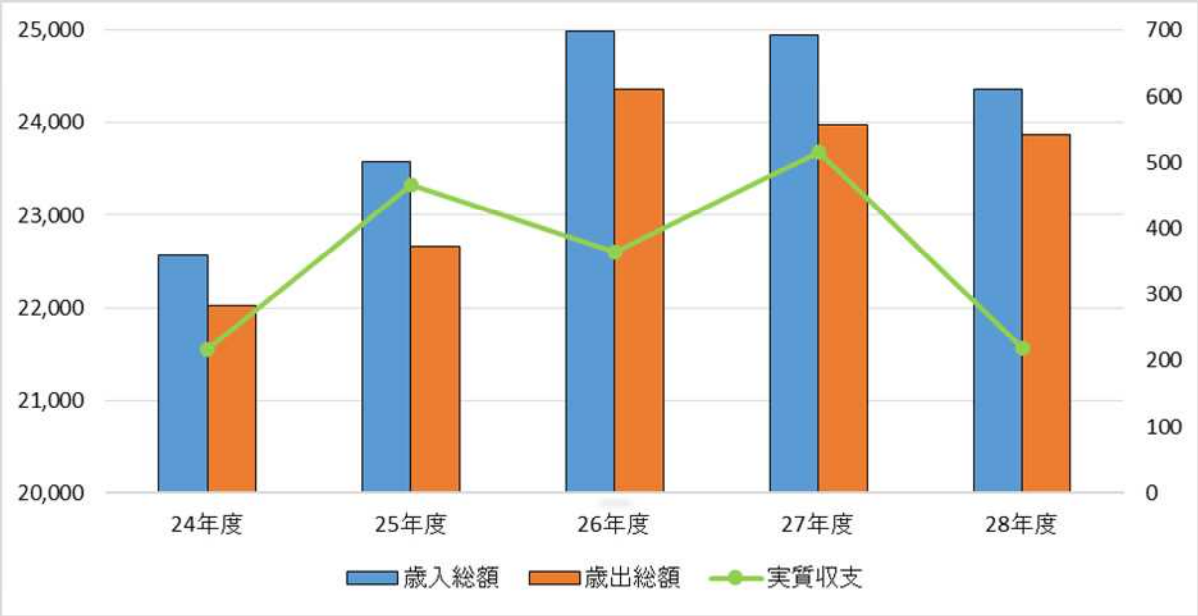
　歳入は、市税が増加した一方、普通建設事業費の減少による国・府支出金、市債の減等により、前年度比 2.3%減の 24,363 百万円となりました。歳出は、人件費や扶助費等が増加したものの、普通建設事業費において三山木小学校建設事業費等が減少したため、前年度比 0.5%減の 23,864 百万円となりました。

２　決算収支

　形式収支（歳入歳出差引）は 499 百万円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 280 百万円を差し引いた実質収支は 219 百万円の黒字となりました。

歳入歳出総額・実質収支の推移

（単位：百万円）



区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
歳入総額	22,574	23,578	24,992	24,943	24,363
歳出総額	22,017	22,666	24,360	23,982	23,864
実質収支	217	465	365	515	219

３　財政構造の弾力性

（１）経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、市税の伸びはあったものの、普通交付税や、臨時財政対策債がそれぞれ減少したこと等によりから前年度比 2.4%減の 14,766 百万円となりました。

一方、経常的に支出しなければならない経費は、人件費、扶助費、物件費等が増加したことから、前年度比 2.7%増の 14,356 百万円（ｂ）となりました。

この結果、経常収支比率は、97.2%（ｂ／ａ）となり、前年度から 4.8 ポイント悪化しました。

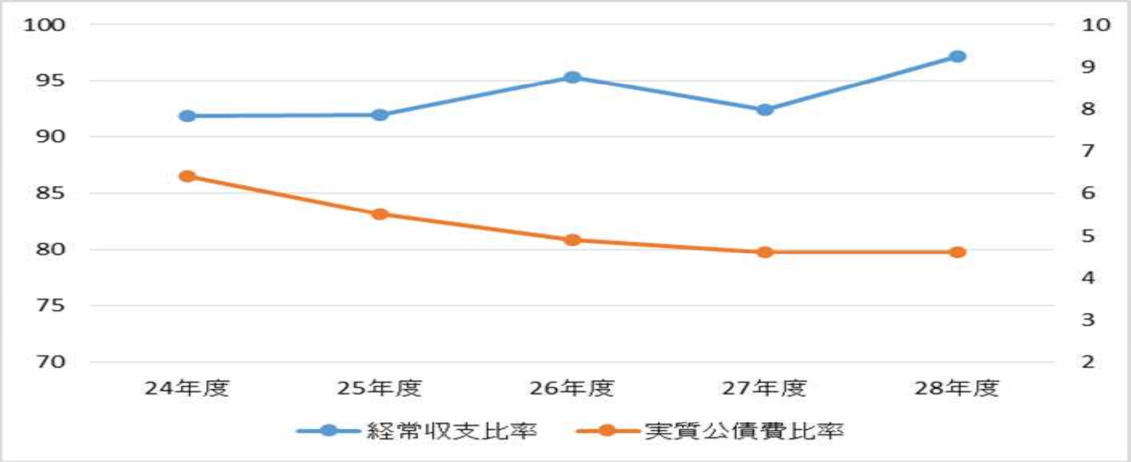
経常収支比率はその性質上改善が容易ではなく、経常一般財源（歳出）の増加は今後も継続すると見込まれるため、引き続き歳出削減、税源確保に取り組む必要があります。

（２）実質公債費比率（3 年平均）

標準財政規模等に対する３年間（平成 26 年度～平成 28 年度）における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度と同率となりました。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

（単位：%）



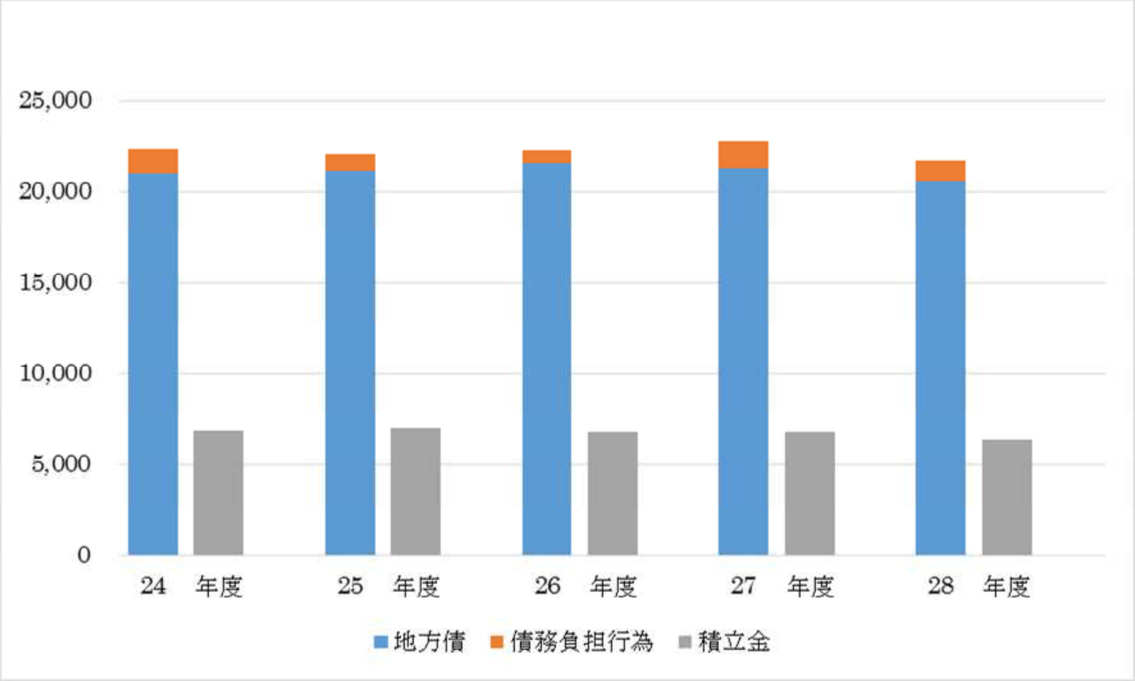
区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率	91.9	92.0	95.4	92.4	97.2
実質公債費比率	6.4	5.5	4.9	4.6	4.6

４　将来の財政負担

　地方債現在高は、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の現在高が増加する一方、普通建設事業債等の現在高が減少したため、前年度比 718 百万円減の 20,603 百万円となりました。
　また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比 341 百万円減の 1,094 百万円となりました。
　積立金現在高は、財政調整基金の取り崩し等により、前年度比 373 百万円減の 6,370 百万円となりました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移

（単位：百万円）



区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
地　方　債	21,016	21,161	21,566	21,321	20,603
債務負担行為	1,374	952	745	1,435	1,094
積　立　金	6,815	6,993	6,793	6,743	6,370

５　決算の特徴

（１）主な歳入項目

①市税

　個人市民税の増等により、市税総額は前年度比 1.5%増の 10,606 百万となりました。

②地方交付税

　基準財政収入額の増加等に伴う普通交付税の減等により、地方交付税は前年度比 6.4%減の 2,613 百万円となりました。

③国庫支出金

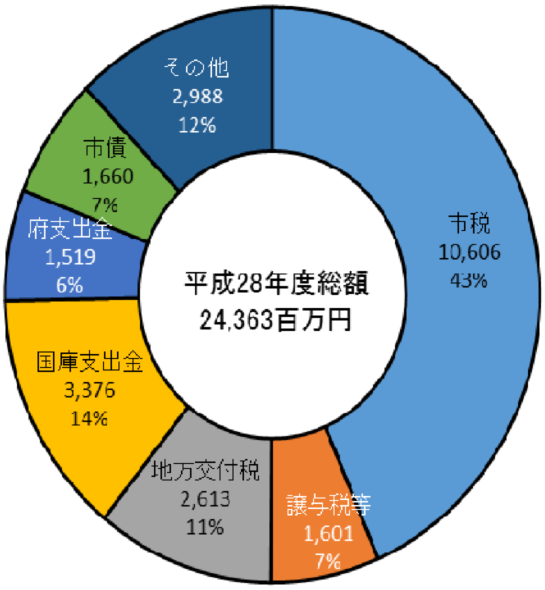
　普通建設事業の減等により、国庫支出金総額は前年度比 10.1%減の 3,376 百万円となりました。

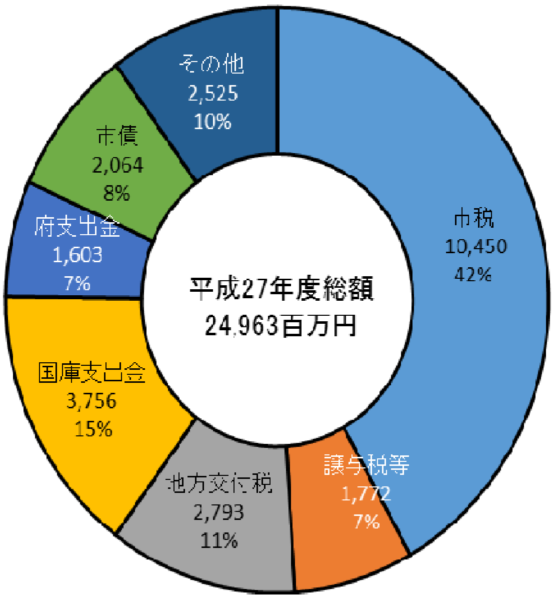
④地方債

　三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の大規模建設事業の実施等により、地方債総額は前年度比 14.8%増の 2,799,800 千円となりました。

【歳入内訳】

（単位：百万円）





（２）主な歳出項目

◆性質別

①　人件費

各種手当や職員給与費の増加等により、人件費総額は前年度比 2.5%増の 5,383 百万円となりました。

②　扶助費

臨時福祉給付金や障害者自立支援事業費等の増により、扶助費総額は前年度比 3.4%増の 5,981 百万円となりました。

③　物件費

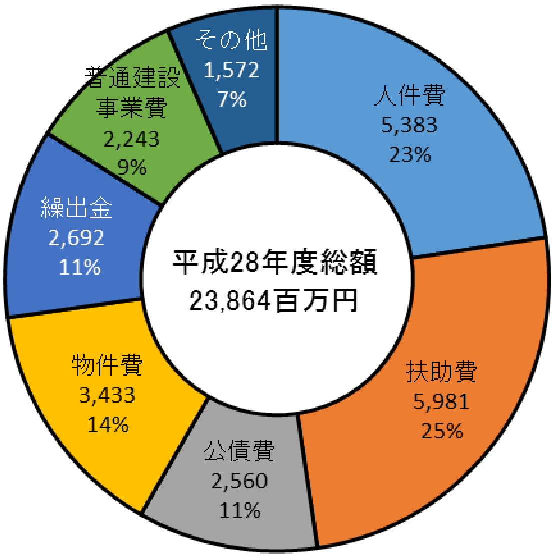
地方創生関連事業費やネットワークセキュリティ強化事業費等の増により、物件費総額は前年度比 3.7%増の 3,433 百万円となりました。

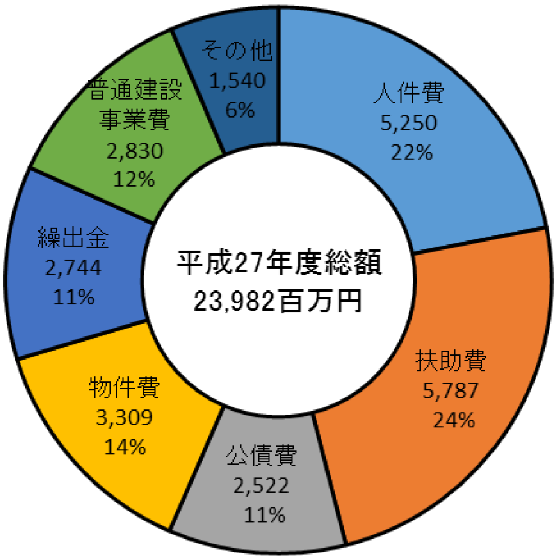
④　普通建設事業費

三山木地区土地区画整理事業費等が増加したものの、三山木小学校増築事業費や京都田辺茄子選果場建設事業費等の減少により、普通建設事業費総額は前年度比 20.7%減の 2,243 百万円となりました。

【性質別内訳】

（単位：百万円）





◆目的別

① 総務費

財政調整基金積立金の増加や地方創生関連事業費の増等により、総務費総額は前年度比 2.6%増の 2,520 百万円となりました。

② 民生費

老人福祉センター改修事業費の減少がある一方で、臨時福祉給付金事業費や障害者自立支援事業費等の増加により、民生費総額は前年度比 1.1%増の 9,302 百万円となりました。

③ 土木費

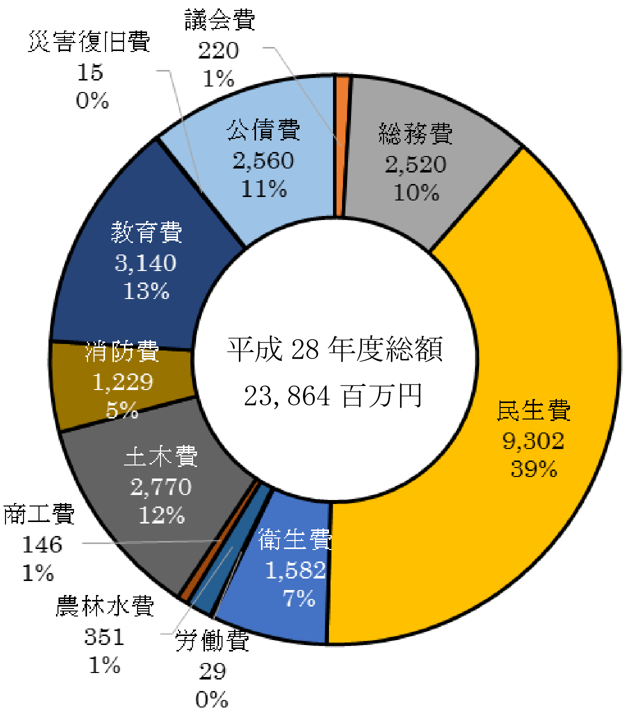
公共下水道事業特別会計繰出金の減がある一方で、市営住宅長寿命化事業費や三山木地区土地区画整理事業費の増等により、土木費総額は前年度比 14.8%増の 2,770 百万円となりました。

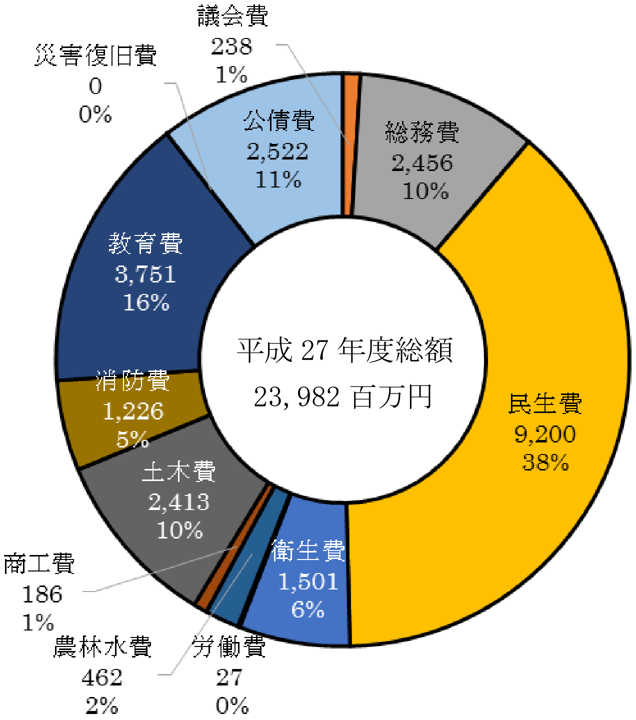
④ 教育費

三山木小学校増築事業費の減少等により、教育費総額は前年度比 16.3%減の 3,140 百万円となりました。

【目的別内訳】

（単位：百万円）





※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。